

3-4 仮使用する防火対象物の取扱い

建基法第7条の6第1項第1号及び第2号並びに第18条第38項第1号及び第2号に規定する仮使用（以下「仮使用」という。）の認定を受けた防火対象物又はその部分の取扱いは、次によること。

1 消防用設備等の設置等

- (1) 令別表第1各項の判定は、仮使用の実態により、「2-1 令別表第1に掲げる防火対象物の取扱い」の規定により判定すること。
- (2) 収容人員は、前(1)により決定した項目に応じて、「2-6 収容人員の算定」の規定により算定すること。
- (3) 消防用設備等は、仮使用の用途、規模、収容人員等において設置義務のある消防用設備等を設置すること。
- (4) 仮使用する防火対象物は、工事の完了時に計画されている構造、規模及び用途を考慮して、計画的に消防用設備等の設置工事を実施すること。

2 工事中の措置

仮使用する部分以外の部分は、仮使用する部分の防火上及び避難上支障とならないように管理するとともに、建基法第90条の3に規定する安全計画書の届出に該当しない規模の工事を実施する場合であっても、工事中における防火上又は避難上の措置に関する計画を確立すること。

3 届出書等

- (1) 法第8条に規定する防火管理者の選任及び消防計画の作成は、仮使用する部分の用途及び収容人員に基づくものであること。
- (2) 消防計画は、消防計画作成（変更）届出書（規則別記様式第1号の2）に、特定行政庁の仮使用認定を受けようとする者が仮使用認定申請書に添付する安全計画書（別紙1）を添付し届出することができるものとする。
なお、指定確認検査機関等の仮使用認定を受けようとする者が仮使用認定申請書に添付する安全計画書（別紙2）は、消防計画に準じた防火管理体制等の内容が不足しているため、工事中の消防計画に代替することはできず、別途消防計画の作成、届出が必要であること。
- (2) 法第17条の3の2の規定に基づく設置の届出並びに検査及び規則第31条の3第4項の規定に基づく検査済証の交付は、仮使用する部分の規模及び用途に基づくものであること。
- (3) 法第17条の14の規定に基づく工事整備対象設備等の工事の届出は、仮使用する部分の規模及び用途に基づき必要とされる消防用設備等についても届け出るものであること。
- (4) 防火対象物の工事完了時（建基法第7条第1項に規定する工事の完了時をいう。）に計画されている構造、規模及び用途を考慮して計画的に工事される消防用設備等については、あらかじめ法第17条の14の規定に基づく工事整備対象設備等の工事の届出を要すること。この場合においては、工事完了時において法第17条第1項に規定する技術上の基準に適合することが求められるものであることから、仮使用する部分及び仮使用する部分以外の部分の状況に応じて工事を実施するとともに、届出書類の修正、補正又は資料の追加を実施すること。
- (5) 条例第65条に規定する防火対象物の使用開始（変更）の届出は、仮使用についても届け出るものであること。

なお、指定確認検査機関等の仮使用認定を受けようとする場合は、基本的には仮使用認定申請書の写しが指定確認検査機関等から送付されないことから、仮使用部分の状況を把握するため、防火対象物使用開始（変更）届に仮使用認定申請書の写しを添付すること。

別紙 1

安全計画書					Ⅲ. 基本的な施工計画	
Ⅰ. 工事計画概要					1. 工事施工手順の概要 (概念図)	
1. 工事名称						
2. 工事場所						
3. 工事種別						
4. 建物概要	イ. 用途		ロ. 構造			
	ハ. 高さ	軒の高さ		最高の高さ		
	ニ. 階数	地上	地下	階	塔屋	階
	ホ. 建築面積		㎡	ハ. 延べ面積	㎡	
5. 昇降機・建築設備又は工作物の概要					2. 工事区画の位置及び構造 別添図面に(工事区画の位置は赤色で)表示	
Ⅱ. 仮使用認定申請部分					3. 工事工程 別添工事工程表に表示	
1. 仮使用部分	別添図面に黄緑色で表示				4. 工事用資材等の搬出入及びその管理方法	
2. 用途 (注意)		3. 申請面積		概ね		
		㎡				

記入要領

Ⅰ 工事計画概要

1) 「1. 工事名称」「2. 工事場所」「3. 工事種別」「4. 建物概要」は、確認申請書に記載したもの (計画変更等があった場合は、変更後のもの) を記入してください。

2) 「5. 昇降機・建築設備又は工作物の概要」は、避難施設等に係る工事がある場合のみ、その内容を記入してください。

Ⅱ 仮使用承認申請部分

1) 「1. 仮使用部分」は、【別添図面】及び【Ⅲ基本的な施工計画 1. 工事施工手順の概要 (概念図)】に黄緑色で表示してください。

2) 「2. 用途」は、仮使用部分の用途を具体的に記入してください。

3) 「3. 申請面積」は、申請に係る床面積を用途別に記入してください。

Ⅲ 基本的な施工計画

1) 「1. 工事施工手順の概要(概念図)」は建物の全体形状を示す簡単な平面図・断面図等を用いて、どの部分で工事が行われ、どの部分を仮使用するかをわかりやすく表現してください。また、仮使用部分は黄緑色で表
示してください。

2) 「2. 工事区画の位置及び構造」の「位置」は、別添図面に赤色で表示し、「構造」は、壁、床及び開口部の種類を記入してください。

3) 「3. 工事工程」は原則として別に添付してください。仮使用部分と工事施工部分の相互の安全性を図りながらどのような手順と期間を要するものであるかを表現してください。

4) 「4. 工事用資材等の搬出入及び管理方法」は、別添図面に工事用資材等の搬出入経路、工事者出入口、使用者動線(避難動線)等を矢印で表示し、それぞれが安全に区分されていることを表現してください。

IV. 工事により機能の確保に支障が生じる避難施設等、その他の安全施設等及びその代替措置等				
	種類	箇所	工事期間及び時間	代替措置の概要 管理の方法
1. 避難施設等	イ. 廊下その他の通路 ロ. 直通階段等 ハ. 地下道等 ニ. スプリンクラー設備等 ホ. 排煙設備 ヘ. 非常用の照明装置 ト. 非常用の昇降機 チ. 防火区画			
2. その他の安全施設等	イ. 消防用設備等 (1に含まれるものを除く.) ロ. 非常用の進入口 ハ. その他			

記入要領

IV 工事により機能の確保に支障を生じる避難施設等、その他の安全施設及びその代替措置等

- 1) 「箇所」は、支障の生じる階と支障の内容、数等を記入してください。
- 2) 「工事期間及び時間」は、支障の生じる期間を記入してください。
- 3) 「代替措置の概要」は、必要に応じて別添図面に表現し、ここでは文章でその内容を記入してください。
- 4) 「管理の方法」は、危険を伴う作業等の安全管理方法を記入してください。

V. 出火危険防止（火災発生のおそれのあるものに限る。）			
	種 類	集積又は設置方法	管 理 の 方 法
1. 火 気 使 用			
2. 危 険 物 等	イ. 危険物		
	ロ. 可燃性工事用資材		
3. 機 械 器 具			

記入要領
V 出火危険防止（火災発生のおそれのあるものに限る。）
1) 「火気使用」は、主として薪火等を使用する機器を対象とします。
2) 「危険物等」は、消防法に定められている危険物のほか、可燃性工事用資材を含みます。
3) 「機械器具」は、火気使用機器以外で出火危険のおそれのあるものを対象とします。

ⅠA. 防火管理体制	1. 火災予防対策	イ. 工事部分の対策及び組織	2. 災害発生時の対策及び自衛消防組織	
		ロ. 使用部分の対策及び組織		
		3. 使用部分と工事部分の相互の連絡体制		
		4. 教育・訓練の実施状況		

記入要領
Ⅵ 防火管理体制
1) 建築物の規模、用途、態様及び工事の規模種別等によって組織や係員の増減を図るとともに、上表にこだわらず、実態に合った計画としてください。
2) 「1. 火災予防対策」と「2. 災害発生時の対策及び自衛消防組織」における任務は、できるだけ一体化が保てるようにしてください。
3) 本様式で内容を十分に記載できない場合には、本様式にその旨を記入し、別紙に記載し、本様式のうしろに添付してください。

別紙 2

[illegible]

IV. 工事により機能の確保に支障が生じる避難施設等の有無		
	種類	工事により機能の確保に支障が生じる避難施設等の有無
避難施設等	イ. 廊下その他の通路	有 ☐ 無 ☐
	ロ. 直通階段等	有 ☐ 無 ☐
	ハ. 地下道等	有 ☐ 無 ☐
	ニ. スプリンクラー設備等	有 ☐ 無 ☐
	ホ. 排煙設備	有 ☐ 無 ☐
	ヘ. 非常用の照明装置	有 ☐ 無 ☐
	ト. 非常用の昇降機	有 ☐ 無 ☐
	チ. 防火区画	有 ☐ 無 ☐